東京都江東区亀戸一丁目39番7号 多田建設株式会社 代表取締役 佐藤 俊也

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位: 千円)

資産 産 の 部 負債 の 部	1			(単位:千円)
議 動 資 産 30,379,707 17,253,390 交取手形 666,370 元成工事末収入金 11,517,757 元成工事支出金 126,225 平卸企事業等支出金 未収入金 329,626 未収入金 153,652 分割当金 4,071,494 有形固定資産 4,071,494 11,1914	資 産 の	部	負 債 の	部
現金預金 受取手形 666,370	科目	金額	科目	金額
現金預金 受取手形 666,370	流 動	30 370 707	法 動	11 833 300
受取手形				
完成工事末収入金 未成工事支出金 不動産事業等支出金 未収入金 未収入金 未収消費稅等 11,517,757 26,225 271,062 271,062 400,020 短期リース債務 1,930,000 400,020 20,000 短期リース債務 400,020 45,570 45,570 45,570 45,570 45,570 45,570 45,570 45,570 45,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 46,000 47,000 4				
未成工事支出金 26, 225 一年以内恆遷柱債 400,020 不動産事業等支出金 271, 062 短期リース債務 45,570 未収消費税等 165, 430 未払金人税等 461, 317 その他 153, 652 未払法人税等 461, 317 食倒引当金 △3, 807 未成工事受入金 210, 499 不動産事業等支入金 17, 808 完成工事補償引当金 204, 210 工戶器具・備品 16, 360 大砂工具器具・備品 16, 360 その他 74, 344 上地 16, 615, 413 111, 914 20, 911 その他 74, 344 大砂資子の他の資産 保険者立金 1, 083, 280 退職給付引当金 832, 134 投資その他の資産 保険積立金 1, 083, 280 退職給付引当金 832, 134 投資有価証券 255, 783 基域社会資産 4000 投資利当金 △13, 803 株主資本 19, 182, 461 資倒引当金 △13, 803 株主資本 19, 182, 461 有経額企産 26, 28 40, 000 20 大の他 76, 528 4 20, 000 大の他 76, 528 4 20, 000 20 大の他 76, 528 4 2 2 2 2 2				
不動産事業等支出金 未収入金 表収入金 表収消費税等 その他 貸倒引当金 超 産 資 産 有形固定資産 理物・構築物 工具器具・備品 土地 リース資産 (大力) (1, 187, 962) 工具器具・備品 土地 リース資産 (大力) (1, 11, 1914) (大力) (1, 11, 1914) (大力) (1, 10, 183, 280) 投資その他の資産 貸貸固定資産 保険積立金 投資有価証券 繰延税金資産 その他 (大力) (1, 187, 962) (大力)				
未収消費税等 329,626 短期リース債務 45,570 未収消費税等 165,430 未払金 198,467 その他 153,652 未払法人税等 461,317 資間引当金 △3,807 未成工事受入金 210,499 不動産事業等受入金 17,808 204,210 有形固定資産 2,931,650 工事損失引当金 204,210 工具器具・備品 1,67,962 賞与引当金 200,041 工具器具・備品 1,615,413 111,914 名の他の資産 45,570 無形固定資産 1,187,962 賞与引当金 200,041 204,210 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				
未収消費税等 165,430 未払金 198,467 その他 153,652 未払法人税等 461,317 食倒引当金 △3,807 未成工事受入金 210,499 不動產事業等受入金 17,808 房産産 4,071,494 完成工事補償引当金 204,210 有形固定資産 2,931,650 工事損失引当金 200,041 工具器具・備品 1,615,413 111,914 その他 74,344 土地 1,615,413 111,914 世債 3,524,751 展形固定資産 56,563 社債 300,000 107,596 投資その他の資産 1,083,280 退職給付引当金 832,134 食質固定資産 222,942 64,000 64,000 保険積立金 151,608 255,783 負債 高 60,000 投資有価証券 255,783 負債 高 0 300,000 利益建稅金資産 300,222 純資産 産 0 部 その他 76,528 人13,803 株主資産本金 18,807,461 資本金 利益製金 18,807,461 資本金 利益製金 18,807,461 資本金 利益製金 20,000 利益製金 20,000 利益製金 18,807,461 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>				
その他 貸倒引当金			·	
貸倒引当金			—	
西 定 資 産				
固 定 資 産	貸倒引当金	$\triangle 3,807$		
有形固定資産 2,931,650 1,187,962 賞与引当金 200,041				
建物・構築物 1,187,962 賞与引当金 200,041 工具器具・備品 16,360 74,344 土地 1,615,413 111,914 脚一ス資産 111,914 固定負債 3,524,751 長期借入金 2,221,020 社債 300,000 投資その他の資産 1,083,280 退職給付引当金 832,134 保険積立金 151,608 その他 64,000 投資有価証券 255,783 負債合計 15,358,052 操延税金資産 390,222 純資產 の部 その他 75,000 利益剰余金 18,887,461 利益剰余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512) 評価・換算差額等 △89,310 △89,310 その他有価証券評価差額金 △89,310 本0 音合計 19,093,150				
工具器具・備品 土地 リース資産 111,914 固定負債 長期借入金 2,221,020 無形固定資産 56,563 (投資その他の資産 1,083,280 222 保険積立金 222,942 151,608 投資有価証券 255,783 256,568 (負倒引当金 △ 13,803 株 主 資 本 19,182,461 利益判余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512) 評価・換算差額等 △ 89,310 在 資 在 合 計 19,093,150				
土地 リース資産		1, 187, 962		
世界の	工具器具・備品	16, 360	その他	74, 344
無形固定資産 56,563 世債 2,221,020 社債 3,524,751 2,221,020 社債 300,000 サース債務 107,596 投資その他の資産 1,083,280 投資有価証券 222,942 その他 64,000 日 64,0		1, 615, 413		
無形固定資産 56,563 長期借入金 2,221,020 社債 300,000 リース債務 107,596 投資その他の資産 1,083,280 退職給付引当金 832,134 全の他 64,000 住債 合 計 15,358,052 産の他 76,528 貸倒引当金 △ 13,803 株 主 資 本 19,182,461 利益準備金 75,000 その他利益剰余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512 評価・換算差額等 △ 89,310 を 第 300,000 純 資 産 合 計 19,093,150	リース資産	111, 914		
無形固定資産 56,563 社債 300,000 リース債務 107,596 投資その他の資産 (1,083,280 投資有価証券 (222,942 大の他 54,000 を対策を対象資産 76,528 負債合計 15,358,052 をの他 54,000 利益剰余金 18,882,461 利益準備金 75,000 その他利益剰余金 18,807,461 (1,984,512) 評価・換算差額等 △ 89,310 をの他有価証券評価差額金 △ 89,310 を 資産 合計 19,093,150			固 定 負 債	3, 524, 751
投資その他の資産 賃貸固定資産 保険積立金 投資有価証券 繰延税金資産 その他 賃倒引当金 クリース債務 222,942 151,608 255,783 編延税金資産 その他 賃倒引当金 クロー (対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対			長期借入金	2, 221, 020
接資その他の資産 賃貸固定資産 保険積立金 投資有価証券 繰延税金資産 その他 賃貸倒引当金 (1,083,280 投資有価証券 繰延税金資産 その他 (151,608 255,783 390,222 その他 (13,803 株主資本 (19,182,461 資本金 利益剰余金 利益利金乗金 利益連備金 その他利益剰余金 (1,984,512) 評価・換算差額等 への他有価証券評価差額金 (1,984,512) 評価・換算差額等 への他有価証券評価差額金 (1,984,512) 評価・換算差額等 への他有価証券評価差額金 (1,984,512) 評価・換算差額等 への他有価証券評価差額金 (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512) (1,984,512)	無形固定資産	56, 563	社債	300,000
(保険積立金 投資有価証券 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 (対し) 151,608 (対し) 255,783 (対し) 256,528 (対し) 256,783 (対し) 256,			リース債務	107, 596
保険積立金 投資有価証券 繰延税金資産 その他 貸倒引当金	投資その他の資産	1, 083, 280	退職給付引当金	832, 134
接資有価証券 繰延税金資産 390, 222	賃貸固定資産	222, 942	その他	64, 000
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 本	保険積立金	151, 608		
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 株 主 資 本	投資有価証券	255, 783	負 債 合 計	15, 358, 052
その他 貸倒引当金	繰延税金資産	390, 222		部
貸倒引当金 本 19,182,461 資本金 300,000 利益剰余金 18,882,461 利益準備金 75,000 その他利益剰余金 18,807,461 繰越利益剰余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512) 評価・換算差額等 △89,310 その他有価証券評価差額金 △89,310 純 資 産 合 計 19,093,150				
資本金300,000利益剰余金18,882,461利益準備金75,000その他利益剰余金18,807,461繰越利益剰余金18,807,461(当期純利益)(1,984,512)評価・換算差額等△89,310その他有価証券評価差額金△89,310純 資 産 合 計19,093,150			株主資本	19, 182, 461
利益剰余金 18,882,461 75,000 その他利益剰余金 18,807,461 繰越利益剰余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512) 評価・換算差額等 △ 89,310 その他有価証券評価差額金 △ 89,310 純 資 産 合 計 19,093,150		,		
利益準備金 75,000 その他利益剰余金 18,807,461 繰越利益剰余金 18,807,461 (当期純利益) (1,984,512) 評価・換算差額等 △ 89,310 その他有価証券評価差額金 △ 89,310 純 資 産 合 計 19,093,150				
その他利益剰余金18,807,461繰越利益剰余金18,807,461(当期純利益)(1,984,512)評価・換算差額等△ 89,310その他有価証券評価差額金△ 89,310純 資 産 合 計19,093,150				
繰越利益剰余金18,807,461(当期純利益)(1,984,512)評価・換算差額等△89,310その他有価証券評価差額金△89,310純 資 産 合 計19,093,150				
(当期純利益)(1,984,512)評価・換算差額等△89,310その他有価証券評価差額金△89,310純 資 産 合 計19,093,150				
評価・換算差額等△ 89, 310その他有価証券評価差額金△ 89, 310純 資 産 合 計19,093,150				
その他有価証券評価差額金△ 89,310純 資 産 合 計19,093,150				
純 資 産 合 計 19,093,150				
資産合計 34,451,202 負債・純資産合計 34,451,202	資 産 合 計	34, 451, 202	負債・純資産合計	

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針 】

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理)

時価のないもの……総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業等支出金…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・設備・構築物 7~47 年

工具器具・備品 5~20 年

賃貸固定資産 10~38年

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を 計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末 において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

取締役および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金規程に 基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、請負金額が1億円以上で当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。